



平成 23 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 23 年 5 月 27 日

会 社 名 **株式会社 東京スター銀行**

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) ロバート・エム・ベラーディ

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー (氏名) 池田 和隆 TEL 03-3586-3111 (代表)

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	77,690	15.4	△3,725	—	△4,670	—
22 年 3 月期	67,296	△9.4	△2,266	—	△2,780	—

(注) 包括利益 23 年 3 月期 △4,068 百万円 (—%) 22 年 3 月期 2,049 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23 年 3 月期	△7,386	83	—	—	△5.0	△0.1	△4.7
22 年 3 月期	△3,971	68	—	—	△2.8	△0.1	△3.3

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 一百万円 22 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	2,188,598	94,880	4.3	120,329 14	(速報値) 9.19
22 年 3 月期	2,126,379	93,545	4.3	133,635 96	8.54

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 94,730 百万円 22 年 3 月期 93,545 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、23 年 3 月期においては期末新株予約権が、22 年 3 月期においては期末新株予約権及び期末少数株主持分が、それぞれ該当ありません。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	700,000株	22年3月期	700,000株
23年3月期	—株	22年3月期	—株
23年3月期	700,000株	22年3月期	700,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考） 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	76,747	14.9	△3,109	—	△2,178	—
22年3月期	66,762	△9.4	△5,148	—	△5,465	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△3,826	91	—	—
22年3月期	△7,808	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,176,784	91,131	4.1	115,187 78	(速報値) 9.27
22年3月期	2,101,644	87,454	4.1	124,935 08	8.46

(参考) 自己資本 23年3月期 91,131百万円 22年3月期 87,454百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、当行においては、期末新株予約権は該当ありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

添付資料 の目次

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書		
連結包括利益計算書		
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)		
(1株当たり情報)		
(重要な後発事象)		

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における国内経済情勢を顧みますと、輸出と個人消費を牽引役とした企業業績の改善等、緩やかな持ち直し基調が続き、設備投資も持ち直しつつある等、緩やかに景気は回復いたしました。しかしながら、秋口以降は新興国需要や経済政策による自動車販売の勢いが鈍り、輸出や生産が頭打ちとなったことから足踏み状態となり、長引く円高やデフレ、原油価格の上昇等、景気下振れの懸念材料も残されており、また平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、当面、企業の生産活動の低下や個人消費の抑制等が懸念されることから、景気の先行きについては予断を許さない状況にあります。雇用面でも、幾分の改善は見られたものの、依然厳しい状況が続いております。

金融面におきましては、先進国経済の回復は、依然として政府による景気刺激策に依存していますが、新興国特にアジアにおいては中国で内外需ともに拡大しています。一方、欧州ではギリシャを発端とするユーロ圏の財政問題等の懸念が長期化の様相を呈しており、金融システムの安定にはまだ暫く時間を要する状況にあります。国内情勢では、株価が、欧米市場の株価や為替相場の影響により一進一退の展開が続きましたが、東日本大震災後は大幅に下落しました。金利については、日本銀行が昨年10月金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標を従来の年0.1%前後から0%～0.1%に引き下げ、事実上の「ゼロ金利政策」が復活したこともあり、低い水準で安定的に推移しました。

また、東日本大震災の影響については、短期的には製造業における減産、建設投資に係る資材不足や消費者の買い控え等が予想されます。更に原発問題による風評リスクにより観光面への影響が続くことが懸念されます。

このような経済及び金融情勢において営業活動を展開した結果、経常収益は、対前連結会計年度比 103 億円増加して 776 億円となりました。その内訳といたしまして、資金収益は前連結会計年度から微増、役務取引等収益は対前連結会計年度比 13 億円の増加、その他業務収益は対前連結会計年度比で、金融派生商品収益 31 億円、国債等債券売却償還益 28 億円、貸付債権売却益 22 億円、それぞれ増加したことを主因として、対前連結会計年度比 88 億円増加しました。その他経常収益は、前連結会計年度から微増となりました。

経常費用につきましては、対前連結会計年度比 118 億円増加して 814 億円となりました。主な要因は、信用コスト(貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損の合計)の増加 136 億円、債券関係費用(国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却の合計)の減少 21 億円であります。

以上により、経常損失は対前連結会計年度比 14 億円増加し、37 億円となりました。

特別利益は、対前連結会計年度比2億円の減少で、2億円となりました。

特別損失は、固定資産の減損損失が前連結会計年度比8億円減少したこと、前連結会計年度は事業再構築費用 18 億円を計上していたこと、また、当連結会計年度には本店等移転費用5億円を計上したことから、対前連結会計年度比 20 億円減少し8億円となりました。

税金等調整前当期純損失は、対前連結会計年度比3億円減少し 43 億円となりました。一方で法人税等合計が対前連結会計年度比 22 億円増加したことから、当期純損失は、対前連結会計年度比 18 億円増加して 46 億円となりました。

(2)財政状態に関する分析

(資産の状況)

個人向け融資は、住宅ローンを中心に、堅調に増加いたしました。

法人向け融資につきましては、低迷を続ける企業収益や雇用情勢・所得環境の悪化など、依然として厳しい経済環境にありましたが、収益性を重視しつつ積極的に取り組み、若干の増加となりました。この結果、貸出金の当連結会計年度末残高は1兆 5,399 億円となり、対前連結会計年度末比 1,001 億円の増加となりました。

有価証券については、効率性及び機動性等を考慮し運用した結果、当連結会計年度末残高は 4,513 億円となり、対前連結会計年度末比 492 億円の減少となりました。

(負債の状況)

預金残高は、当連結会計年度末残高で1兆 9,435 億円となり、対前連結会計年度末比 392 億円の増加となりました。個人預金については、対前連結会計年度末比 2.9%増加して1兆 7,643 億円となり、総預金に占める割合も 90.7%となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,384	150,068
コールローン	62,190	5,968
買入金銭債権	31,256	19,801
金銭の信託	3,084	2,632
有価証券	500,574	451,318
貸出金	1,439,861	1,539,991
外国為替	476	885
その他資産	24,122	27,766
有形固定資産	7,863	6,927
建物	2,443	2,353
土地	1,479	1,410
建設仮勘定	632	511
その他の有形固定資産	3,308	2,651
無形固定資産	2,492	2,462
ソフトウェア	2,203	2,109
のれん	3	—
その他の無形固定資産	284	352
繰延税金資産	14,975	20,124
支払承諾見返	26,423	22,558
貸倒引当金	△44,325	△61,906
資産の部合計	2,126,379	2,188,598
負債の部		
預金	1,904,286	1,943,508
借入金	—	6,800
外国為替	4	38
社債	60,700	68,100
その他負債	37,871	50,806
賞与引当金	911	899
役員賞与引当金	125	173
役員退職慰労引当金	48	86
睡眠預金払戻損失引当金	629	130
利息返還損失引当金	30	36
事業再構築引当金	1,803	—
本店等移転費用引当金	—	580
支払承諾	26,423	22,558
負債の部合計	2,032,834	2,093,717
純資産の部		
資本金	21,000	26,000
資本剰余金	19,000	24,000
利益剰余金	51,080	41,663
株主資本合計	91,080	91,663
その他有価証券評価差額金	473	111
繰延ヘッジ損益	1,990	2,955
その他の包括利益累計額合計	2,464	3,066
少数株主持分	—	150
純資産の部合計	93,545	94,880
負債及び純資産の部合計	2,126,379	2,188,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	67,296	77,690
資金運用収益	47,915	47,988
貸出金利息	40,423	40,718
有価証券利息配当金	5,458	5,302
コールローン利息	125	118
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,906	1,849
役務取引等収益	12,398	13,780
その他業務収益	3,806	12,694
その他経常収益	3,176	3,226
経常費用	69,562	81,416
資金調達費用	13,677	13,882
預金利息	12,757	12,496
コールマネー利息	—	0
借入金利息	—	3
社債利息	918	1,368
その他の支払利息	1	14
役務取引等費用	5,348	5,396
その他業務費用	5,874	3,742
営業経費	29,549	28,074
その他経常費用	15,112	30,319
貸倒引当金繰入額	11,045	26,618
その他の経常費用	4,067	3,701
経常損失(△)	△2,266	△3,725
特別利益	585	291
固定資産処分益	—	29
償却債権取立益	585	158
その他の特別利益	—	103
特別損失	2,950	883
固定資産処分損	48	95
減損損失	1,038	142
事業再構築費用	1,863	—
その他の特別損失	—	646
税金等調整前当期純損失(△)	△4,631	△4,318
法人税、住民税及び事業税	871	5,914
法人税等調整額	△2,721	△5,561
法人税等合計	△1,850	352
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△4,670
当期純損失(△)	△2,780	△4,670

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△4,670
その他の包括利益	—	602
その他有価証券評価差額金	—	△362
繰延ヘッジ損益	—	964
包括利益	—	△4,068
親会社株主に係る包括利益	—	△4,068
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	21,000	26,000
資本剰余金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	19,000	24,000
利益剰余金		
前期末残高	64,444	51,080
当期変動額		
剰余金の配当	△10,584	△4,746
当期純損失(△)	△2,780	△4,670
当期変動額合計	△13,364	△9,416
当期末残高	51,080	41,663
株主資本合計		
前期末残高	104,444	91,080
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
剰余金の配当	△10,584	△4,746
当期純損失(△)	△2,780	△4,670
当期変動額合計	△13,364	583
当期末残高	91,080	91,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,583	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,057	△362
当期変動額合計	4,057	△362
当期末残高	473	111
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,218	1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	964
当期変動額合計	772	964
当期末残高	1,990	2,955
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,365	2,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,829	602
当期変動額合計	4,829	602
当期末残高	2,464	3,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	150
当期変動額合計	—	150
当期末残高	—	150
純資産合計		
前期末残高	102,079	93,545
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
剰余金の配当	△10,584	△4,746
当期純損失(△)	△2,780	△4,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,829	752
当期変動額合計	△8,534	1,335
当期末残高	93,545	94,880

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年3月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年3月 31 日)を適用しております。

これにより、経常損失は 14 百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 81 百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 237 百万円であります。

(企業結合に関する会計基準)

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)、『『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第 23 号平成 22 年 12 月 26 日)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 5 号平成 21 年3月 24 日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号平成 22 年6月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号平成 21 年3月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号平成 20 年3月 21 日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	120,329円14銭
1株当たり当期純損失	7,386円83銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	94,880百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,650百万円
(うち優先株式)	10,000百万円
(うち取締役会決議による優先配当額)	500百万円
(うち少数株主持分)	150百万円
普通株式に係る期末の純資産額	84,230百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	700,000株

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	4,670百万円
普通株主に帰属しない金額	500百万円
(うち取締役会決議による優先配当額)	500百万円
普通株式に係る当期純損失	5,170百万円
普通株式の期中平均株式数	700,000株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,287	149,994
現金	41,884	47,913
預け金	15,403	102,080
コールローン	62,190	5,968
買入金銭債権	31,256	19,801
金銭の信託	3,084	2,632
有価証券	505,297	477,160
国債	364,133	225,869
地方債	608	105
社債	85,686	88,363
株式	5,579	26,765
その他の証券	49,289	136,056
貸出金	1,427,563	1,510,855
割引手形	132	258
手形貸付	10,982	8,362
証書貸付	1,376,671	1,464,473
当座貸越	39,776	37,761
外国為替	476	885
外国他店預け	476	885
その他資産	23,936	27,664
未決済為替貸	3,418	3,425
前払費用	226	284
未収収益	4,075	4,331
金融派生商品	11,108	15,083
その他の資産	5,107	4,539
有形固定資産	5,849	5,392
建物	2,425	2,333
土地	1,479	1,410
建設仮勘定	632	511
その他の有形固定資産	1,311	1,136
無形固定資産	2,348	2,294
ソフトウェア	2,071	1,949
その他の無形固定資産	277	345
繰延税金資産	12,653	17,838
支払承諾見返	1,452	1,219
貸倒引当金	△31,754	△44,922
資産の部合計	2,101,644	2,176,784

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,907,838	1,955,310
当座預金	3,969	4,103
普通預金	629,821	670,534
貯蓄預金	656	567
通知預金	1,335	3,750
定期預金	1,178,580	1,174,965
定期積金	42	43
その他の預金	93,433	101,345
借入金	3,000	9,800
借入金	3,000	9,800
外国為替	4	38
未払外国為替	4	38
社債	60,700	68,100
その他負債	37,694	49,326
未決済為替借	563	441
未払法人税等	133	4,077
未払費用	25,645	33,272
前受収益	840	999
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	6,898	8,148
資産除去債務	—	197
その他の負債	3,611	2,189
賞与引当金	900	887
役員賞与引当金	125	173
役員退職慰労引当金	48	86
睡眠預金払戻損失引当金	629	130
事業再構築引当金	1,795	—
本店等移転費用引当金	—	580
支払承諾	1,452	1,219
負債の部合計	2,014,189	2,085,653
純資産の部		
資本金	21,000	26,000
資本剰余金	19,000	24,000
資本準備金	19,000	24,000
利益剰余金	44,989	38,064
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	42,989	36,064
繰越利益剰余金	42,989	36,064
株主資本合計	84,989	88,064
その他有価証券評価差額金	474	111
繰延ヘッジ損益	1,990	2,955
評価・換算差額等合計	2,464	3,066
純資産の部合計	87,454	91,131
負債及び純資産の部合計	2,101,644	2,176,784

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	66,762	76,747
資金運用収益	47,564	47,418
貸出金利息	40,077	40,151
有価証券利息配当金	5,453	5,299
コールローン利息	125	118
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	920	1,189
その他の受入利息	986	659
役務取引等収益	12,339	13,586
受入為替手数料	3,758	3,619
その他の役務収益	8,580	9,966
その他業務収益	3,806	12,694
外国為替売買益	1,060	1,081
国債等債券売却益	250	2,388
国債等債券償還益	—	668
金融派生商品収益	691	3,811
その他の業務収益	1,805	4,744
その他経常収益	3,052	3,047
株式等売却益	—	32
金銭の信託運用益	55	68
買取債権回収益	1,687	1,742
その他の経常収益	1,309	1,204
経常費用	71,911	79,856
資金調達費用	13,683	13,996
預金利息	12,762	12,497
コールマネー利息	—	0
借入金利息	0	116
社債利息	918	1,368
その他の支払利息	1	14
役務取引等費用	11,814	11,187
支払為替手数料	200	205
その他の役務費用	11,613	10,981
その他業務費用	5,874	3,742
国債等債券売却損	1,810	46
国債等債券償還損	—	13
国債等債券償却	3,962	3,609
社債発行費償却	100	63
その他の業務費用	—	9
営業経費	28,984	27,133
その他経常費用	11,555	23,796
貸倒引当金繰入額	10,828	21,220
貸出金償却	286	449
株式等償却	0	11
その他の経常費用	439	2,115
経常損失(△)	△5,148	△3,109
特別利益	16	159
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	16	56
その他の特別利益	—	103
特別損失	2,941	857
固定資産処分損	48	73
減損損失	1,038	142
事業再構築費用	1,854	—
その他の特別損失	—	641
税引前当期純損失(△)	△8,073	△3,807
法人税、住民税及び事業税	82	3,968
法人税等調整額	△2,690	△5,597
法人税等合計	△2,607	△1,628
当期純損失(△)	△5,465	△2,178

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	21,000	26,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	19,000	24,000
資本剰余金合計		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	19,000	24,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,039	42,989
当期変動額		
剰余金の配当	△10,584	△4,746
当期純損失(△)	△5,465	△2,178
当期変動額合計	△16,049	△6,924
当期末残高	42,989	36,064
利益剰余金合計		
前期末残高	61,039	44,989
当期変動額		
剰余金の配当	△10,584	△4,746
当期純損失(△)	△5,465	△2,178
当期変動額合計	△16,049	△6,924
当期末残高	44,989	38,064
株主資本合計		
前期末残高	101,039	84,989
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
剰余金の配当	△10,584	△4,746
当期純損失(△)	△5,465	△2,178
当期変動額合計	△16,049	3,075
当期末残高	84,989	88,064

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,583	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,057	△362
当期変動額合計	4,057	△362
当期末残高	474	111
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,218	1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	964
当期変動額合計	772	964
当期末残高	1,990	2,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,365	2,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,830	601
当期変動額合計	4,830	601
当期末残高	2,464	3,066
純資産合計		
前期末残高	98,674	87,454
当期変動額		
新株の発行	—	10,000
剰余金の配当	△10,584	△4,746
当期純損失(△)	△5,465	△2,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,830	601
当期変動額合計	△11,219	3,676
当期末残高	87,454	91,131

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。